

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	農業振興事業(農業共済組合推進対策事業補助)				シート番号	015-034
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産	課 評価責任者(課長名) 河邊

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	6	元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	昭和 22 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	農業保険法、農業共済組合推進対策事業補助金交付要綱(市)			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	農業共済事業は、農業経営の安定を図るため災害その他の不慮の事故によって農業者が受けた損失を補填することを目的とする共済事業で、農業保険法に定められており、大阪府内では大阪府農業共済組合が事業運営を行っている。 国及び府内市町村のほとんどが共済組合に対し、補助金や負担金として助成を行っている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他(大阪府農業共済組合)				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	大阪府農業共済組合員				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	大阪府農業共済組合が行う農業共済事業経費の一部を補助することにより、農業経営の安定を図るために行われる農業共済事業が円滑に行われることを目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	年度当初に大阪府農業共済組合からの補助金交付申請に基づき概算払により補助金を支出し、事業実施後に提出される実績報告の内容確認を行い補助金の精算を行う。 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )				
10	直接実施以外の主な支出先	大阪府農業共済組合					

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費(a)	千円	3,281	3,281	3,248	3,248	3,215	3,215	3,182	
	主な事業費内訳	補助金	千円	3,281	3,281	3,248	3,248	3,215	3,215	3,182
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
その他( )		千円								
	一般財源	千円	3,281	3,281	3,248	3,248	3,215	3,215	3,182	
12	人件費(b)	千円	820	820	820	820	810	810	820	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	4,101	4,101	4,068	4,068	4,025	4,025	4,002	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	農業振興事業(農業共済組合推進対策事業補助)	シート番号	015-034
-------	------------------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	組合員数は2,762人となった。						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		組合員数	人	目標値	3,430	3,330	2,940	3,050
				実績値	3,404	3,324	2,762	
				達成率	99%	100%	94%	
				評価	普通	良い	普通	
	算出方法・設定根拠など		目標値は大阪府農業共済組合の事業計画により算出し、実績値は実績報告書に基づく					
	16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		千円	目標値					
			実績値					
達成率								
評価								

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	組合員数	人	3,404	3,324	2,762	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	4,101	4,068	4,025	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,205	1,224	1,457	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

#### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		堺市内の農家戸数が年々減少するなか、大阪府農業共済組合の計画に基づき農業共済事業のPRなど事務運営が行われたことにより、計画に対する組合員数は概ね達成された。

- 【分析のチェックポイント】**
- 事業の達成度はどうでしたか。
  - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
  - 資源投入は適切でしたか。
  - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
  - 有効性は高いですか。低いですか。
  - 効率性は向上していますか。
  - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
  - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	農業振興事業(農業共済組合推進対策事業補助)	シート番号	015-034
-------	------------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。



<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 近年、地球温暖化の進行に伴って自然災害が多発している。災害等により農業者が受けた損失を補填する共済組合への補助を廃止すれば、農業者へのセーフティネットとしての本制度の実施に支障が出る。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 自然災害による農業者への損失補償に対応できなくなるため、農業経営に支障が出るおそれがある。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 共済組合はかつて大阪府北部地域と南部地域に分かれていたが、H29.4に統合され、経営改善に取り組んでいる。市の補助金額については年々減少してきており、引き続き改善の取り組みを求めている。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 共済事業手法は実施主体にゆだねている。なお、市の補助金事業については、申請など郵送による手続きを行っているため、3密は避けられている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	<b>効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□)</b> ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部署等との適切な連携・役割分担 関係部署名 ( ) 関連事業名 ( ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ( )	<b>理由・説明</b> 農業保険は公的保険であり、保険料の一部は国が補助している。農業共済は、民間(農業共済組合)によって行われており、市は運営補助金を支出している。保険事業の目的を達成するため国が実施する補助事業において、農業保険への加入の要件化や事業の実施主体から農業者へ農業保険への加入を促すなど、農業保険との関連付けを進めている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見	大規模な自然災害が多発している近年の現状において、本事業の継続は必要であるが、実施主体である大阪府農業共済組合の経営改善を図り、補助事業の縮減を目指す。	